

神奈川ネット



未来につなぐ働き暮らしと豊かな環境

2012年度の市税は約5億8千万円の減収見込みです。各部署に5%削減が求められる中、総額約8億5千万円に及ぶ地域手当は変わらずに支給され、財政を逼迫させる要因になっています。国家公務員の地域間格差是正が目的の手当であり、市には廃止見直しを求めました。

●防災対策

沿岸地域建造物の高さ規制の緩和・避難経路や避難階段の整備・防災計画放射能編の策定・消防本部機能の複線化・総合的な防災のびきや動画ハザードマップの作成を提案しました。

●環境政策

緑地保全政策では、許可行政庁として、市街化調整区域における市独自の開発基準の策定を求めました。脱原発に向けて、省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの創出を促進し、未来につながるエネルギー供給システムの構築を求めました。ごみ政策では、生ごみの資源化に伴い、燃やすごみの量を最小限にし、環境負荷の少ない新焼却炉の建設を主張しました。

●地域福祉

コミュニティーの崩壊や孤立死が社会問題となる中、地域福祉の向上は必須です。公的サービスに加え地域の多様な支援主体が必要です。地域を活性化するためにも、地域福祉コーディネーターの増員

日本共産党



災害対策の強化と市民生活の支援を

日本共産党市議団は、昨年の東日本大震災から一年が経過し、鎌倉市においても災害対策の取り組みが最重要課題となる中、市民生活に責任を負う立場から、一般会計予算の修正案を共同提案し、修正部分を除く予算原案に意見を述べた上で賛成しました。また、後期高齢者医療特別会計については、制度の早期廃止を求めるとともに、下水道事業特別会計については、下水道使用料を値上げせずに公費負担割合の見直しを求める立場から反対しました。

●行財政改革について

大変厳しい経済状況から、市税収入が大幅な減収の見込みですが、市政運営の基本姿勢は、何よりも市民の暮らしを応援する立場から、経済負担の抑制に努めることです。市長は「持続可能」な市政運営を強調するものの、行政需要に見合った新規採用や専門職の配置を軽視し、人件費は少なければ少ないほど良い、といった考え方は市政の発展は見込めず、幾ら目先の歳入削減を繰り返しても財政は良くならず、真に「持続可能」な市政をつくることはできません。

●一般会計予算の修正提案等

予算案は、行財政改革の考え方など基本的に正すべき問題点があります。しかし、党市議団は、いま経済状況が深刻な中で、市民生活への影響を考慮する立場から、3年連続して4会派での修正協議を経て、一致する点での予算修正案を提出することに合意し、審議、可決されました。内容は、①生ごみ処理機購入費補助金の減額②焼却施設整備検討委託料の減額③防災対策として、避難所用間仕切り等購入消耗品費の増額の3点です。

公明党



ともに支え合う社会の実現を

公明党鎌倉市議会議員団は、平成24年度鎌倉市一般会計予算の修正案に賛成し、修正部分を除く原案に賛成、その他諸議案に賛成しました。市民生活の重要課題であるごみ処理問題については、ごみの資源化減量化を推進する上で長期的展望に立ったごみ処理政策を確立するために現行計画の見直しを早期に行うべきであるとして賛成しました。

●健康・福祉について

市民の24時間健康相談体制の確立を再度要望しました。ティアアラかまからの課題解決に向けた体制整備を要望すると共に、5歳児すこやか相談事業の充実を図り、発達障害児の支援体制の強化として特別支援学級の早期による全市的配置を訴えました。

●防災対策について

災害時、遠隔地の自治体にホームページを代理掲載してもらおうなど、災害情報の発信機能の充実・強化を図るべきとし、中小企業の被災に備えBCP（事業継続計画）の策定を支援すべきとしました。また、鎌倉市が被災した際の緊急消防救助隊を受け入れる体制を構築すべきことを指摘しました。

●行財政について

本予算に市長のマニフェスト実現への取り組みと事業の選択と集中がどのように現れているかを問い、政策創造担当の今後の方向性についてた

かがやく鎌倉



全てに優先し、3重点施策の高みを目指せ

●新年度予算を新たな起点に
平成24年度予算を、新たなまちづくりの起点に位置付けました。それは、東日本大震災の記憶と経験を「安全安心まちづくり」の充実にかし、「少子高齢対策」で健やかで心豊かに暮らせるまちを実現し、「世界遺産」にふさわしいまちづくりをめざす予算としなければならぬからです。加えて、平成24年度から始まる後期実施計画と次期基本計画策定の起点となる予算でもあるからです。

●より安全安心なまちづくりを

地震津波に対する防災・減災対策を明らかにする地域防災計画の改定は待たなす。津波対策の避難場所や避難路の整備、津波ハザードマップ作成の優先度は高く、防災情報伝達手段や防災拠点の備蓄資機材の整備、拠点たる公共施設の耐震化を急がねばなりません。危機管理課の重層的組織化の効果に期待します。

●待ち望む少子高齢対策の声に

鎌倉・玉縄地域の待機児童対策の遅れは否めません。鎌倉地域では、民営化計画、津波対策、旧鈴木邸・今井邸の活用方針の策定が急務です。玉縄地域では、フラワーセンター苗ほ用地の早期活用を目指し、県との協議に全力を傾注しなければなりません。鎌倉・大船地域に地域包括支援センターが増設されることを評価し、高齢者が地域で

●歳入の極大化と歳出の最少化

市税を補完する新たな財源の確保（ネーミングライツ、受益者応分負担）、国・県の予算編成動向の注視、行政改革の果実を効果的に財源投入するインセンティブ予算編成の効果と入りを計る努力の継続を求めます。委託費やIT予算の効率化、公共施設の効果的運営、事業の有効な予算化、思考過程の明確な意思決定など、出るを制する更なる決意を求めます。